

※「平成23年度予算案について」抜粋

15 中期財政見通し（一般会計）

＜試算の結果＞

23年度当初予算をベースに、試算を行った結果、収支不足額は、今後2か年合計で390億円となりました。これに、中期4か年計画における取組事業に必要な追加必要額150億円及び子ども手当についての地方負担が生じた場合の追加必要額120億円を加えた場合、収支不足額の合計は、660億円（24年度：260億円、25年度：400億円）となりました。

○ 一般財源収入の8割以上を占める市税については、24年度以降一定の増収が見込まれます。しかし、25年度の見込額と、景気が悪化しはじめた20年度決算額を比べると、約140億円近く少ない額となっており、**依然として厳しい財政状況にある**といえます。

（※20年度市税決算額 7,295億円）。

○ この試算では、市債発行額は、中期4か年計画にあわせて、**24年度以降は、対前年度5%減の発行額とする前提で試算**しました。

※24年度以降の子ども手当については、23年度の支給額・財源（全額国費）で見込んでいます。

＜試算の考え方＞

1 歳入見込み

(1) 市税

23年度収入見込額をもとに、過去の実績や今後の経済動向などを踏まえて試算。なお、24年度以降については、今後の財政状況が引き続き厳しいことから、21・22年度同様、年間補正財源としての留保はできない前提で試算。

(2) 地方交付税

普通交付税については、市税収入の回復に伴い減少することを見込む。

(3) 市債

24年度以降は、中期4か年計画にあわせて、対前年度発行額の5%減を前提に試算。

(4) 特定財源

子ども手当については、全額国庫負担金で見込む。その他、生活保護費の増加に連動した国費の増などを反映。

2 歳出見込み

(1) 人件費

23年度予算をベースに、定年退職予定者数等を積み上げて試算。

(2) 公債費

過年度の市債発行実績及び試算に用いた発行額に基づき、元金償還額及び利払い額等を試算。

(3) 扶助費、義務的な繰出金

原則として新規事業等は見込まず、23年度当初予算をベースに過去の実績等を踏まえ所要見込額を試算。子ども手当は、23年度支給額で算出。

(4) 施設等整備費

23年度同額で試算。

(5) 行政運営経費

23年度同額で試算。

項目	22年度 当初予算	23年度 当初予算案	24年度 推計	25年度 推計	22~25年度 4か年累計
歳入	13,610	13,900	14,010	14,110	55,630
一般財源	7,970	8,040	8,050	8,080	32,140
市税	6,870	(※7,000) 6,970	7,050	7,160	28,050
地方交付税	110	150	110	40	410
うち普通交付税	100	140	100	30	370
その他（県税交付金等）	990	920	890	880	3,680
市債	1,280	1,280	1,210	1,150	4,920
特定財源	4,360	4,580	4,750	4,880	18,570
歳出	13,610	13,900	14,140	14,370	56,020
人件費	2,030	2,030	2,000	2,000	8,060
うち退職手当	230	220	190	190	830
公債費	1,870	1,860	1,860	1,860	7,450
扶助費	3,480	3,950	4,170	4,360	15,960
義務的な繰出金	1,470	1,460	1,510	1,550	5,990
施設等整備費	1,670	1,670	1,670	1,670	6,680
行政運営経費・任意的な繰出金	3,090	2,930	2,930	2,930	11,880
差引：歳入-歳出 A	0	0	▲130	▲260	▲390

参考1：中期4か年計画における取組事業に必要な追加必要額 B			70	80	150
参考2：子ども手当について地方負担が生じた場合、必要な追加必要額 C		(50)	60	60	120

収支不足額合計 A-(B+C)		(▲50)	▲260	▲400	▲660
------------------------	--	--------------	-------------	-------------	-------------

※ 市税のうち23年度は30億円の留保（予算未計上）を行っています。ただし、24年度以降は留保できない前提で試算しています。

※ 見通し上からは、25年度に予定している、横浜市土地開発公社の廃止に伴う第三セクター等改革推進債の発行額及び経費は除いています。